

物価高騰受け支援拡充 ひとり親家庭の子に学用品

厚生労働省は、新型コロナウイルスの影響で困窮するひとり親家庭の子どもへの食事支援事業を拡充し、学用品などの提供も始めます。物価高騰に対応する政府の「総合緊急対策」に盛り込まれたもので、筆記用具な

どを子どもに渡すことを想定。今後、具体策を詰めます。学習の継続に欠かせない物品を届け、学びの保障につなげたいとしています。

厚労省は現在、NPOなど民間団体の全国組織である中間支

援法人を通じ、子ども食堂を運営する地域の民間団体などに対し1団体当たり年250万円を上限に財政支援に取り組んでいます。

政府は総合緊急対策で、ひとり親家庭の子どもを対象に、食事に加えて学用品や生活必需品を提供する方針を明記。現在の

事業の枠組みを生かし、民間団体を通じて提供します。子どもの暮らしぶりをきめ細かく把握している団体を活用し、生活面での支援を充実させる方針です。食事支援事業は2021年度補正予算で、子どもの貧困や孤独・孤立対策としてスタートしました。